

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第86期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ダイベア株式会社

【英訳名】 DAIBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 酒 井 祥 夫

【本店の所在の場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤 原 秀 次

【最寄りの連絡場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤 原 秀 次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	23,454,947	24,468,346	23,201,097	25,148,062	25,547,837
経常利益 (千円)	1,001,972	777,663	446,646	946,790	932,641
当期純利益 (千円)	1,048,657	386,153	301,236	540,721	1,323,098
包括利益 (千円)	1,079,254	416,324	333,007	579,641	1,489,051
純資産額 (千円)	10,420,930	10,743,965	10,984,165	11,300,641	11,118,803
総資産額 (千円)	24,661,097	26,128,741	24,971,767	25,298,000	25,917,800
1 株当たり純資産額 (円)	582.32	599.55	611.92	629.20	617.29
1 株当たり当期純利益金額 (円)	60.13	22.15	17.28	31.03	75.94
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.2	40.0	42.7	43.3	41.5
自己資本利益率 (%)	10.8	3.7	2.9	5.0	12.2
株価収益率 (倍)	3.7	10.0	12.7	9.3	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,028,135	855,798	2,204,994	2,352,690	2,157,577
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,946	867,159	1,222,198	1,750,766	1,517,632
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,782,105	705,823	803,321	547,814	556,479
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	907,812	190,628	370,102	424,211	507,677
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	538 (109)	555 (125)	557 (125)	565 (128)	578 (116)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	23,449,894	24,470,485	23,201,141	25,148,278	25,525,755
経常利益 (千円)	746,679	525,734	242,499	774,083	824,621
当期純利益 (千円)	874,283	213,085	149,458	427,780	1,292,742
資本金 (千円)	2,317,954	2,317,954	2,317,954	2,317,954	2,317,954
発行済株式総数 (千株)	17,573	17,573	17,573	17,573	17,573
純資産額 (千円)	8,802,894	8,928,192	8,992,986	9,315,680	10,013,842
総資産額 (千円)	23,095,505	24,447,465	23,094,430	23,145,486	24,834,540
1株当たり純資産額 (円)	503.96	511.26	515.04	533.73	573.90
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	6.00	8.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(3.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	50.04	12.20	8.56	24.50	74.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	36.5	38.9	40.2	40.3
自己資本利益率 (%)	10.4	2.4	1.7	4.7	13.4
株価収益率 (倍)	4.5	18.2	25.6	11.8	4.9
配当性向 (%)	10.0	41.0	58.4	24.5	10.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	513 (101)	530 (116)	534 (114)	541 (118)	550 (106)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

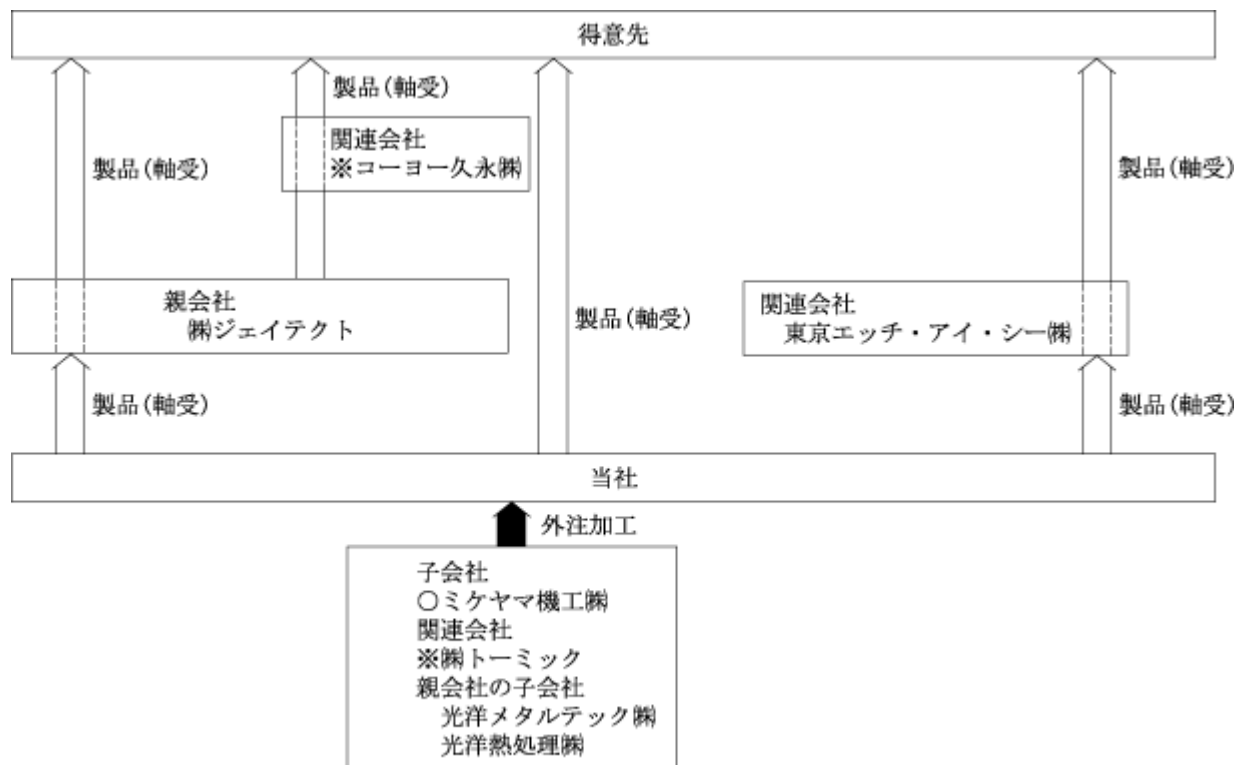
昭和11年 2 月	大阪精密工業所を大阪市東住吉区桑津町において創設し、軸受生産を開始。
昭和22年 6 月	株式会社大阪精密工業所設立。
昭和27年 1 月	大阪ベアリング製造株式会社に社名変更。
昭和34年10月	大阪府堺市に堺工場を新設、分散していた工場の集約を開始し、昭和36年 4 月完了。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年10月	光洋精工株式会社(現 株式会社ジェイテクト)と業務提携。
昭和46年 2 月	三重県名張市に名張工場を新設。
昭和59年 3 月	名張工場の第二工場、西工場完成。(平成 2 年 1 月西工場を第四工場と呼称変更)
昭和61年 4 月	名張工場の第三工場完成。
昭和61年 5 月	ダイベア株式会社に社名変更。
平成 2 年11月	名張工場の第五工場完成。
平成13年 3 月	名張工場の第六工場完成。
平成20年12月	大阪府和泉市に新本社・和泉工場を新設。
平成21年10月	新本社・和泉工場への移転完了。
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

3 【事業の内容】

当社は親会社である株式会社ジェイテクトの企業集団に属しております。当社グループは、当社、子会社1社及び関連会社3社により構成されており、軸受の製造販売を主な事業としております。

当連結会計年度において、持分法適用会社であった光洋販売株式会社が当社の親会社である株式会社ジェイテクトに吸収合併されたため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。当社の事業に係わる各社の位置づけは次の系統図のとおりであります。



○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社ジェイテクト (注) 1, 2	大阪市中央区	45,591,403	ベアリングの 製造・販売	—	48.6 (2.7)	当社の製品を販売並びに原材料等を 購入している。 役員の兼任 1人
(連結子会社) ミケヤマ機工株式会社 (注) 3	大阪府貝塚市	10,000	ベアリングの 旋削加工	50.0	—	当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 2人
(持分法適用関連会社) 株式会社トーミック	三重県伊賀市	10,000	ベアリングの 旋削加工	32.5	—	当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 2人
コーヨーク永株式会社 (注) 4	東京都港区	200,000	ベアリングの 販売	18.4	—	当社の製品を販売している。

- (注) 1 親会社である株式会社ジェイテクトは、有価証券報告書を提出しております。
- 2 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため親会社としております。
- 3 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的に影響力をもっているため関連会社としております。
- 5 議決権の被所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
- 6 平成26年10月1日付けで持分法適用会社であった光洋販売株式会社が当社の親会社である株式会社ジェイテクトに吸収合併されたことに伴い、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	578(116)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
550(106)	37.0	14.3	6,811,227

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに所属しております。労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等によって円安・株高が進み、企業収益が改善するなど緩やかな景気回復基調にありましたが、個人消費の伸び悩みや新興国経済の減速等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は255億47百万円（前年度比1.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動の強化等に積極的に取り組みました結果、営業利益は前年度に比べ31百万円増の8億10百万円となりましたが、持分法適用会社が吸収合併されたこと等により、経常利益は14百万円減の9億32百万円となりました。また、親会社株式の売却益等により、当期純利益は7億82百万円増の13億23百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し5億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益22億8百万円及び減価償却費13億66百万円等の増加、親会社株式売却益13億25百万円及び売上債権の増加1億22百万円等の減少により21億57百万円となり、前連結会計年度に比べ1億95百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、親会社株式の売却による収入19億45百万円等の増加、有形固定資産の取得による支出15億98百万円及び貸付けによる支出21億4百万円等の減少により15億17百万円となり、前連結会計年度に比べ2億33百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少2億円及び長期借入金の返済による支出2億円等の減少により5億56百万円となり、前連結会計年度に比べ8百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、品種ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	22,734,437	98.1
コ口軸受	2,101,134	107.3
計	24,835,571	98.8

- (注) 1 金額は平均販売価格で計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループは生産工程のうち鍛造、旋削、熱処理等を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して当連結会計年度27.0%であります。なお、外注先は株式会社ミヤケ、光洋熱処理株式会社等であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	23,063,699	97.3	5,404,394	92.7
コ口軸受	2,045,635	100.3	521,857	97.4
計	25,109,334	97.5	5,926,251	93.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	23,488,538	101.2
コ口軸受	2,059,299	106.0
計	25,547,837	101.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ジェイテクト	24,873,787	98.9	25,196,940	98.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、資源価格の高騰や不安定な電力事情など経済活動を阻害する要素が存在し、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、新規の需要開拓と受注の獲得に鋭意取り組むとともに、より一層の品質向上、徹底した原価低減や業務改革など経営全般の効率化を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関しまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、これらは当連結会計年度末日(平成27年3月31日)現在において考えられる事項であります。

(1) 親会社並びに自動車業界の動向によるリスク

当社グループは、連結売上高の約99%を当社の親会社である株式会社ジェイテクトを通じて行っておりますが、そのうち約半数が自動車業界向けであります。したがって、当社の親会社並びに自動車業界の動向により、当社グループは業績に影響を受けることがあります。

(2) 品質問題によるリスク

当社は軸受業界としては国内で初めてISO9001を取得するなど、品質絶対優先のモノづくりに日々取り組んでおります。しかしながら、製造過程の不具合等による品質上のリスク全てを排除することは、非常に困難であると認識いたしております。このリスクにより、当社グループは業績に影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは株式会社ジェイテクトと経営全般にわたる業務提携契約を結んでおり、生産・販売ならびに技術の各分野において密接な関係にあります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーのニーズに適合した製品を開発すべく株式会社ジェイテクトとの密接な連携により、製品加工工程設計、製品評価および生産技術の研究開発活動を行っています。特に環境にやさしいハイブリッド自動車関連の軽量化軸受、OA機器関連の薄肉軸受、半導体製造工程向け及び真空ポンプ用特殊環境軸受、自動車補機向け複列軸受の開発と品質向上にその成果をあげております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

ここに記載しているすべての財務情報は、当有価証券報告書において開示している連結財務諸表に基づいており、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成しております。

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は259億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億19百万円の増加となりました。このうち、流動資産の増加（前連結会計年度末比22億93百万円増）は短期貸付金の増加、固定資産の減少（前連結会計年度末比16億73百万円減）は持分法適用会社の除外による投資有価証券の減少がそれぞれ主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は147億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1百万円の増加となりました。このうち、流動負債の増加（前連結会計年度末比2億86百万円増）は未払法人税等の増加、固定負債の増加（前連結会計年度末比5億14百万円増）は会計基準の改正に伴う退職給付に係る負債の増加がそれぞれ主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は111億18百万円となり、前述の持分法適用会社の除外による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億81百万円の減少となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は255億47百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は前連結会計年度に比べ31百万円増の8億10百万円、経常利益は14百万円減の9億32百万円、当期純利益は7億82百万円増の13億23百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の合理化・更新を中心に実施し、その総額は13億31百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業所別に記載しております。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	面積(㎡)	投下資本(単位 千円)					従業員数 (人)
		土地	土地	建物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 和泉工場 (大阪府和泉市)	統括業務及び 製品の販売等 各種軸受製造	37,400	1,765,587	1,749,478	1,967,786	246,359	5,729,212	253
名張工場 (三重県名張市)	各種軸受製造	45,244	108,261	610,890	2,862,916	187,312	3,769,382	297

(注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 その他は、構築物192,728千円、車輛運搬具2,209千円、工具、器具及び備品149,568千円およびリース資産89,165千円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	面積(㎡)	投下資本(単位 千円)					従業員数 (人)
			土地	土地	建物	機械及び 装置	その他	合計	
ミケヤマ機工㈱	本社工場 (大阪府 貝塚市)	軸受の旋削 加工	5	123	29,045	110,573	3,053	142,796	28

(注) 土地は共同所有の保養所であり、面積は国内子会社の持分を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年3月末現在における、設備の更新、合理化計画は次のとおりであります。

計画完了後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度の見込みであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

事業所	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	着手年月	完成予定 年月
和泉工場	軸受用設備	合理化・保全	460,000	—	27年4月	28年3月
名張工場	軸受用設備	合理化・保全	840,000	—	27年4月	28年3月
合計	—	—	1,300,000	—	—	—

(注) 1 今後の所要資金1,300,000千円は自己資金および借入金を充当する予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,573,454	17,573,454	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	17,573,454	17,573,454	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 8 年 3 月 31 日	3,132,870	17,573,454	827,077	2,317,954	823,638	1,872,005

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3 月 31 日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	18	45	5	—	1,629	1,704	—
所有株式数 (単元)	—	1,167	161	10,987	11	—	5,071	17,397	176,454
所有株式数 の割合(%)	—	6.71	0.93	63.15	0.06	—	29.15	100.0	—

(注) 自己株式は125,576株であり、「個人その他」欄に125単元、「単元未満株式の状況」欄に576株含まれております。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成27年 3 月 31 日現在の実質保有株式数は124,576株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 丁目 5 番 8 号	7,894	44.93
サッポロプレシジョン株式会社	札幌市中央区南一条東 2 丁目 8 番 2 号	526	2.99
シミズ精工株式会社	大阪市天王寺区上本町 1 丁目 1 番 5 号	460	2.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号	414	2.36
H I C 共栄会	大阪府和泉市あゆみ野 2 丁目 8 番 1 号	394	2.24
光洋熱処理株式会社	大阪府八尾市竹湊東 4 丁目 47 番地	356	2.03
ダイバ従業員持株会	大阪府和泉市あゆみ野 2 丁目 8 番 1 号	322	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	292	1.66
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町 1 番 1 号	230	1.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	200	1.14
計	—	11,089	63.10

(注) H I C 共栄会は、当社の取引先による持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 90,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,183,000	17,182	同上
単元未満株式	普通株式 176,454	—	同上
発行済株式総数	17,573,454	—	—
総株主の議決権	—	17,182	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式576株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	124,000	—	124,000	0.71
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	90,000	—	90,000	0.51
計	—	214,000	—	214,000	1.22

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,041	1,634,096
当期間における取得自己株式	632	238,816

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	124,576	—	125,208	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。
当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、このほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、および会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり4円とし、中間配当金(4円)と合わせて年間8円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月30日 取締役会	69,806	4
平成27年6月24日 定時株主総会	69,795	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	305	260	228	355	395
最低(円)	175	186	190	206	246

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	353	349	365	360	360	395
最低(円)	299	314	314	340	332	350

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	組織開発室 監査室 統括	酒 井 祥 夫	昭和24年10月23日生	昭和48年 4月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社経理部長 同社理事に就任 同社執行役員に就任 株式会社ジェイテクト常務執行役 員に就任 当社取締役社長に就任(現任)	(注 3)	18,000
専務取締役	生産管理部 生産技術 部 担 当	入 谷 清 宏	昭和26年12月27日生	昭和47年 4月 平成11年 6月 平成16年 1月 平成19年 1月 平成19年 6月 平成23年 6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社引田工場製造部長 同社引田工場長 株式会社ジェイテクト理事に就任 同社執行役員に就任 当社専務取締役に就任(現任)	(注 3)	14,000
常務取締役	技術部担当	瀧 井 裕 一	昭和28年 3月 2日生	昭和52年 4月 平成12年 6月 平成19年 1月 平成20年 1月 平成21年 6月 平成24年 6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社総合技術研究所基礎技術研究 所長兼軸受技術開発部長 株式会社ジェイテクト品質保証部 長 同社理事に就任 同社執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	(注 3)	8,000
常務取締役	和泉工場長	小 竹 章 好	昭和31年11月28日生	昭和50年 4月 平成18年10月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成26年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社名張工場第 2 製造部長 当社理事に就任 当社名張工場製造技術部長 当社取締役に就任 当社名張工場長 当社常務取締役に就任(現任) 当社和泉工場長(現任)	(注 3)	4,000
常務取締役	組織開発 室長	藤 原 秀 次	昭和31年 7月11日生	平成 3年 4月 平成16年 1月 平成22年 1月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 6月 平成27年 6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社経理部副部長 株式会社ジェイテクト関連事業部 長 当社理事に就任 当社取締役に就任 経営管理部・総務部担当(現任) 監査室担当(現任) 当社常務取締役に就任(現任)	(注 3)	4,000
取締役	輸出管理 室長	谷 野 和 人	昭和34年 8月30日生	昭和57年 4月 平成14年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月 平成25年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社技術部長 当社理事に就任 当社品質保証部長 当社取締役に就任(現任) 調達部担当(現任) 品質保証部担当(現任)	(注 3)	8,200
取締役	名張工場長	石 橋 康 弘	昭和34年 9月13日生	昭和59年 4月 平成14年10月 平成22年 2月 平成23年 2月 平成24年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社名張工場製造部長 当社和泉工場副工場長 当社理事に就任 当社取締役に就任(現任) 当社和泉工場長 当社名張工場長(現任)	(注 3)	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	技術部長	森 田 秀	昭和36年 6 月 7 日生	昭和60年 4 月 平成20年 2 月 平成22年 2 月 平成24年 2 月 平成27年 6 月	当社入社 当社名張工場品質管理部長 当社名張工場第 1 製造部長 当社技術部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注 3)	1,000
取締役		桑 木 肇	昭和19年 8 月 5 日生	昭和45年 1 月 平成 5 年 9 月 平成21年 9 月 平成22年 6 月 平成27年 6 月	ブライス・ウォーターハウス会計 事務所入所 中央監査法人代表社員に就任 桑木公認会計士事務所を開設し所 長に就任(現任) 当社監査役に就任 当社取締役就任(現任)	(注 3)	—
常勤監査役		川 西 博 美	昭和29年 2 月15日生	昭和54年10月 平成18年 1 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 株式会社ジェイテクト軸受事業本 部原価管理部長 同社産機・軸受事業本部原価管理 部長 当社常勤監査役に就任(現任)	(注 4)	4,000
監査役		荒 木 恵 司	昭和32年 5 月 4 日生	昭和58年 6 月 平成19年 1 月 平成21年 6 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 株式会社ジェイテクト軸受事業本 部香川工場長 同社執行役員に就任 同社常務執行役員に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注 4)	—
監査役		岩 井 泉	昭和37年12月10日生	平成 3 年 4 月 平成16年 4 月 平成24年 3 月 平成27年 6 月	大阪弁護士会弁護士登録、協和綜 合法律事務所入所 第一東京弁護士会登録替、弁護士 法人協和総合パートナーズ法律事 務所代表社員 大阪弁護士会登録替 当社監査役に就任(現任)	(注 4)	—
計							66,200

- (注) 1 取締役 桑木 肇は、社外取締役であります。
2 常勤監査役 川西博美、監査役 荒木恵司及び岩井 泉は、社外監査役であります。
3 任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。
4 任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

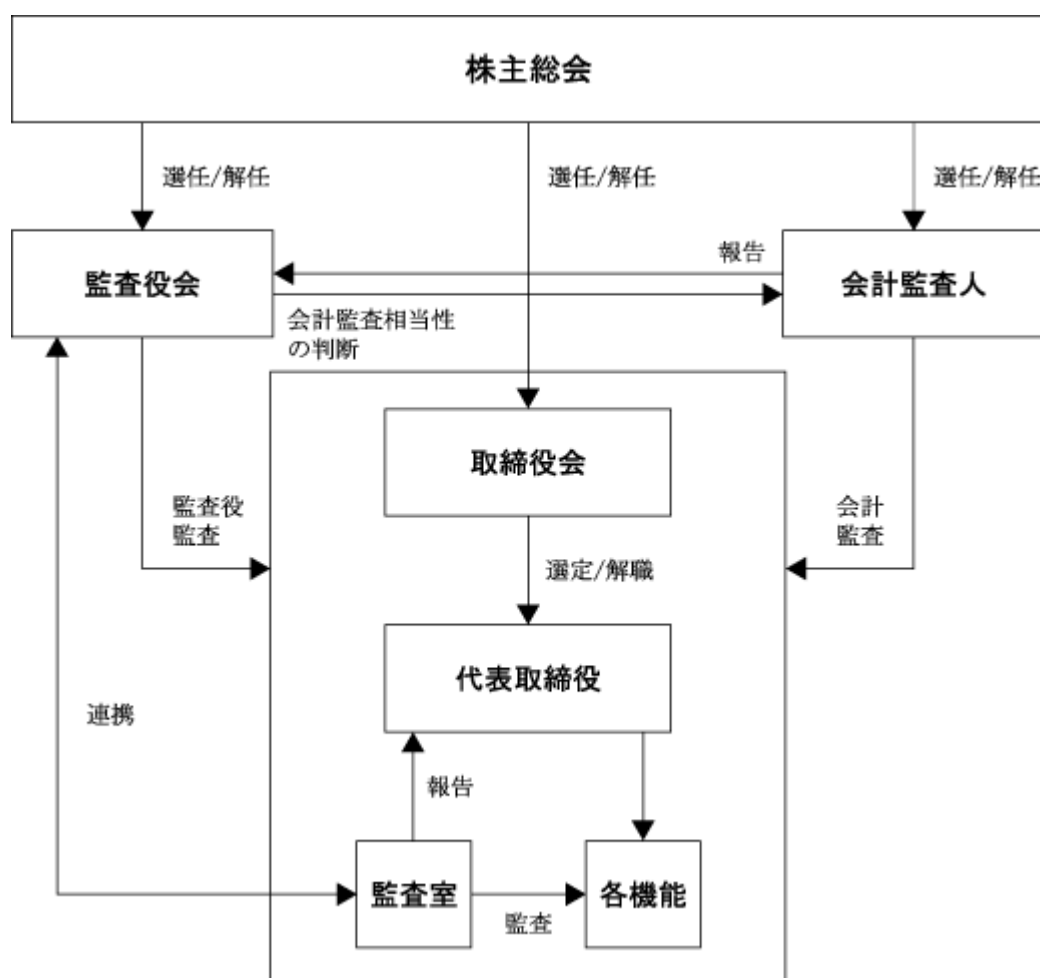
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、健全な経営の基礎となるコンプライアンス体制、リスク管理体制、適正な経営の意思決定と効率的な業務執行体制の充実に取り組んでいます。

(イ) コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行体制状況の監督等を行っています。取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っています。

また、常勤監査役を含む3名の社外監査役が、監査役会で定めた監査方針及び実施計画に従って監査活動を実施し、この監査役監査機能と会計監査人による会計監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的あるいは必要に応じて随時会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しています。

このような体制や機能強化に向けた取組みにより、経営の透明性の確保や経営監視機能の充実・強化が図れるものと考え、現状のガバナンス体制を採用しております。



(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は以下の(a)～(i)を「内部統制システムの整備に関する基本方針」として、取締役会で決議し、実践しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・CSR方針(経営理念・企業行動規準・取締役倫理規則・社員の行動指針)等を、全ての取締役及び従業員に周知し、法令・定款等に則って行動するよう徹底します。また取締役に対しては、役員研修等の場において、役員法令ハンドブックを用い、役員に課せられた義務と責任や適用される法令・ルール等について教育します。

- ・コンプライアンスに関する重要課題と対応について、取締役等からすでにC S Rオフィサーを任命し、コンプライアンスを含めC S Rについて年2回の点検を行い、部門長を通じて各機能・事業部門のコンプライアンスの啓発・点検を行ないます。これらC S Rオフィサーによる点検結果等、コンプライアンスプログラムの取り組み実績をC S R委員会で報告・審議し、反省点を次年度の計画に反映します。
 - ・内部監査については、トップ直轄の監査室が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性を監査し、その結果を代表取締役に報告することで監査の独立性を確保します。
 - ・企業倫理に関わる通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口を通じて受付け、通報者の利益を保護しつつ、未然防止と早期解決を図ります。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については社内規程に基づいて取締役会等の役員会議体及び全社登録会議体へ適時適切に付議します。
 - ・C S R委員会が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理をし、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
 - ・取締役は、業務分掌規則・稟議規則等で定められた役割分担等に基づき、指揮・監督します。
 - ・毎事業年度の期初に策定される会社方針は、即時に全社へ周知徹底を図ります。また各部門単位で会社方針に基づいた年度実施計画が策定され、その達成進捗状況を定期的に点検する方針管理制度を採用します。
- (e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・C S R方針（経営理念・企業行動規準・取締役倫理規則・社員の行動指針）等を当社子会社等へ展開します。
 - ・子会社等は、当社の指針に基づき、定期的にコンプライアンス点検を実施し、法令遵守を徹底します。
 - ・子会社管理について、当社における関係部署の体制と役割を明確にし、事業軸及び機能軸の両面から子会社等を指導・育成します。
 - ・事前協議に関するルールに基づき、子会社等の経営・事業活動を適切に管理・監督し、子会社等の業務の適正性・適法性を確認します。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・必要に応じて監査役スタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が協議します。
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役スタッフを置く場合は、その独立性を確保する体制をつくります。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、その担当に係る業務執行について、適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
 - ・取締役及び使用人は、監査役求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会・経営会議等の主要な役員会議体及び業務主要会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧及び会計監査人との定期・随時の情報交換を確保します。
 - ・経営トップとの定期・随時の懇談を通じて情報共有を確保します。

内部監査及び監査役監査について

内部統制については、監査室が全社レベルでの内部統制の有効性について内部監査を行います。その結果は、必要に応じ、経営会議等を通じて、適宜、取締役及び監査役に報告され、意見交換がなされております。

監査室は4名で構成され、監査計画や監査実施状況などについて、必要の都度監査役と会合して、情報の共有を図っております。また、監査役は、社外監査役3名で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査実施計

画、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、監査役会を2ヶ月に1回の割合で開催し、取締役等から職務の執行状況について報告を求めるなどの方法により、業務および財産状況や内部統制システムの整備状況を監査しております。会計監査にあたっては、監査法人から報告及び説明を受けるほか、必要に応じて情報交換を実施する等、相互の連携を図っております。なお、監査役 岩井泉は、弁護士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 桑木肇は桑木公認会計士事務所所長であり、TOWA株式会社及び富士機工株式会社の社外取締役であります。当社とそれらの事務所及び会社の間には特別な関係はありません。また、同氏は過去において、当社の会計監査人である京都監査法人に所属していましたが、当社の社外取締役の選任時点において同監査法人を退職しております。独立監査人の監査報告書においても、当社と同監査法人または業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない旨報告されています。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士としての専門的な知見を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員に指定いたしました。

社外監査役 岩井泉は弁護士法人協和総合パートナーズ法律事務所代表社員であり、伊藤忠ロジスティクス株式会社の社外監査役であります。当社とそれらの会社の間には特別な関係はありません。同氏は当社に対し独立性を有しており、弁護士としての専門的な知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員に指定いたしました。

社外監査役 荒木恵司は当社の親会社である株式会社ジェイテクトの常務執行役員であります。また、社外監査役 川西博美は株式会社ジェイテクトの産機・軸受事業本部原価管理部長でありました。同社は当社の発行済株式総数の44.93%を所有しており、当社との間で製品・原材料等の売買取引を行っております。当社は両氏の幅広い経験、見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任いたしました。

また、社外監査役 川西博美は当社株式を保有しておりますが、その他当社と本人との取引はありません。他2名についても当社と本人との取引はなく、客観的な立場から取締役の職務遂行を監視し、法令・定款・社内規定等の順守の徹底をはかっております。また、当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。なお、当社が社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項第1号八に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

役員の報酬等の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	114,020	69,660	-	24,650	19,710	7
社外役員	23,530	15,450	-	5,350	2,730	4
合計	137,550	85,110	-	30,000	22,440	11

- (注) 1 平成26年6月25日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました監査役1名（内、社外役員1名）の在任中の報酬等の額につきましては、支給人数とともに各役員区分に含めて記載しております。
- 2 役員ごとの報酬等の額につきましては、1億円以上を支給している役員がいないため、記載を省略しております。
- 3 役員報酬の決定方針は次のとおりです。
- (月額報酬)

平成3年6月26日及び平成4年6月25日開催の定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役 月額12百万円、監査役 月額3百万円）の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき取締役会で決議しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

(賞与)

定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給総額について承認された後、各取締役の賞与額は、個々の職務と責任及び実績を勘案し取締役会で決議しております。各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しております。

(退職慰労金)

各取締役及び各監査役の月額報酬に一定の係数を乗じたものを在任年数に応じて算出しております。定時株主総会の決議により、退任取締役及び退任監査役への退職慰労金贈呈について承認された後、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士 柴田篤、梶田明裕は京都監査法人に所属しており、監査年数はそれぞれ2年、3年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数については12名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

また、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5
貸借対照表計上額の合計 24,656千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,645	7,290	取引関係の維持・強化のため
山陽特殊製鋼株式会社	4,398	1,904	取引関係の維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	1,000	499	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,645	7,744	取引関係の維持・強化のため
山陽特殊製鋼株式会社	4,398	2,216	取引関係の維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	1,000	596	取引関係の維持・強化のため

(ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(二) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	—	23,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,500	—	23,500	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

決定にあたっては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その他必要に応じて各種セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,630	719,530
受取手形及び売掛金	8,272,085	8,394,410
商品及び製品	249,411	312,232
仕掛品	1,468,198	1,439,488
原材料及び貯蔵品	232,582	251,370
繰延税金資産	326,155	335,552
短期貸付金	-	1,900,000
未収入金	1,025,708	1,099,007
その他	11,464	9,703
貸倒引当金	44,000	38,000
流動資産合計	12,130,237	14,423,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,170,380	6,278,075
減価償却累計額	3,470,487	3,695,125
建物及び構築物（純額）	2,699,892	2,582,950
機械装置及び運搬具	26,291,319	27,033,013
減価償却累計額	21,216,509	22,089,480
機械装置及び運搬具（純額）	5,074,810	4,943,533
工具、器具及び備品	1,291,940	1,320,298
減価償却累計額	1,134,396	1,169,772
工具、器具及び備品（純額）	157,543	150,525
土地	1,915,475	1,873,973
建設仮勘定	90,146	224,601
その他	84,432	142,308
減価償却累計額	32,731	51,899
その他（純額）	51,700	90,408
有形固定資産合計	9,989,569	9,865,992
無形固定資産		
ソフトウェア	5,434	3,764
その他	260	260
無形固定資産合計	5,695	4,025
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,204,873	¹ 486,570
長期貸付金	24,080	23,094
繰延税金資産	727,612	891,900
その他	230,982	237,971
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	3,172,498	1,624,487
固定資産合計	13,167,763	11,494,504
資産合計	25,298,000	25,917,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,917,446	5,936,014
短期借入金	420,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	² 200,000	² 200,000
未払金	875,016	577,878
未払費用	764,113	767,050
未払法人税等	228,622	746,188
役員賞与引当金	28,000	33,500
未払消費税等	64,600	296,285
その他	45,968	53,738
流動負債合計	8,543,768	8,830,656
固定負債		
長期借入金	² 2,700,000	² 2,500,000
役員退職慰労引当金	138,222	166,932
退職給付に係る負債	2,556,824	3,218,365
その他	58,544	83,044
固定負債合計	5,453,590	5,968,341
負債合計	13,997,359	14,798,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,174
利益剰余金	6,935,659	6,632,074
自己株式	40,779	42,414
株主資本合計	11,085,008	10,779,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,762	6,889
退職給付に係る調整累計額	152,151	33,670
その他の包括利益累計額合計	121,388	26,781
少数株主持分	337,021	365,795
純資産合計	11,300,641	11,118,803
負債純資産合計	25,298,000	25,917,800

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	25,148,062	25,547,837
売上原価	1 23,092,217	1 23,450,432
売上総利益	2,055,845	2,097,404
販売費及び一般管理費	2 1,276,403	2 1,286,775
営業利益	779,441	810,629
営業外収益		
持分法による投資利益	170,783	80,996
その他	42,950	57,602
営業外収益合計	213,734	138,598
営業外費用		
支払利息	23,026	15,117
支払手数料	22,364	1,000
その他	994	468
営業外費用合計	46,384	16,586
経常利益	946,790	932,641
特別利益		
固定資産売却益	3 1,857	3 217
親会社株式売却益	-	1,325,119
投資有価証券売却益	-	294
特別利益合計	1,857	1,325,631
特別損失		
減損損失	4 5,023	4 3,255
固定資産売却損	5 -	5 19,776
固定資産除却損	6 25,089	6 24,208
投資有価証券売却損	-	2,310
その他	125	170
特別損失合計	30,239	49,720
税金等調整前当期純利益	918,408	2,208,552
法人税、住民税及び事業税	235,575	834,577
法人税等調整額	118,205	17,256
法人税等合計	353,780	851,833
少数株主損益調整前当期純利益	564,628	1,356,718
少数株主利益	23,906	33,620
当期純利益	540,721	1,323,098

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	564,628	1,356,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,427	2,801
退職給付に係る調整額	-	118,481
持分法適用会社に対する持分相当額	13,585	11,049
その他の包括利益合計	¹ 15,012	¹ 132,332
包括利益	579,641	1,489,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555,734	1,455,577
少数株主に係る包括利益	23,906	33,473

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,499,695	39,023	10,650,800
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,499,695	39,023	10,650,800
当期変動額					
剰余金の配当			104,757		104,757
当期純利益			540,721		540,721
自己株式の取得				1,756	1,756
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	435,963	1,756	434,207
当期末残高	2,317,954	1,872,174	6,935,659	40,779	11,085,008

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,750	—	15,750	317,614	10,984,165
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,750	—	15,750	317,614	10,984,165
当期変動額					
剰余金の配当					104,757
当期純利益					540,721
自己株式の取得					1,756
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,012	152,151	137,138	19,406	117,732
当期変動額合計	15,012	152,151	137,138	19,406	316,475
当期末残高	30,762	152,151	121,388	337,021	11,300,641

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,935,659	40,779	11,085,008
会計方針の変更による 累積的影響額			473,873		473,873
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,461,786	40,779	10,611,135
当期変動額					
剰余金の配当			122,168		122,168
当期純利益			1,323,098		1,323,098
自己株式の取得				1,634	1,634
持分法の適用範囲の 変動			1,030,641		1,030,641
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	—	—	170,288	1,634	168,654
当期末残高	2,317,954	1,872,174	6,632,074	42,414	10,779,789

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,762	152,151	121,388	337,021	11,300,641
会計方針の変更による 累積的影響額					473,873
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,762	152,151	121,388	337,021	10,826,768
当期変動額					
剰余金の配当					122,168
当期純利益					1,323,098
自己株式の取得					1,634
持分法の適用範囲の 変動	37,872		37,872		1,068,513
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	13,998	118,481	132,479	28,773	161,253
当期変動額合計	23,873	118,481	94,607	28,773	292,035
当期末残高	6,889	33,670	26,781	365,795	11,118,803

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	918,408	2,208,552
減価償却費	1,329,160	1,366,434
減損損失	5,023	3,255
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,000	6,000
未払賞与の増減額（ は減少）	62,567	5,290
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	500	5,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,171,689	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,320,563	94,827
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	73	28,710
環境対策引当金の増減額（ は減少）	5,856	-
受取利息及び受取配当金	2,190	2,840
支払利息	23,026	15,117
支払手数料	22,364	1,000
持分法による投資損益（ は益）	170,783	80,996
親会社株式売却損益（ は益）	-	1,325,119
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,016
有形固定資産除売却損益（ は益）	23,232	43,767
売上債権の増減額（ は増加）	316,402	122,324
たな卸資産の増減額（ は増加）	155,878	51,569
その他の流動資産の増減額（ は増加）	39,333	51,930
仕入債務の増減額（ は減少）	189,538	46,436
その他の流動負債の増減額（ は減少）	92,980	344,029
その他の固定負債の増減額（ は減少）	15,000	4,577
小計	2,391,032	2,519,577
利息及び配当金の受取額	78,568	82,813
利息の支払額	40,092	15,291
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	76,817	429,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,352,690	2,157,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	71,835	103,438
定期預金の払戻による収入	84,261	56,004
有価証券の取得による支出	1,968	-
親会社株式の売却による収入	-	1,945,119
投資有価証券の売却による収入	-	48,208
有形固定資産の取得による支出	1,743,501	1,598,614
有形固定資産の売却による収入	3,203	47,213
貸付けによる支出	11,350	2,104,050
貸付金の回収による収入	3,947	205,035
その他の支出	24,817	28,042
その他の収入	11,295	14,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,750,766	1,517,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	100,000	200,000
自己株式の取得による支出	1,756	1,634
リース債務の返済による支出	14,833	27,192
配当金の支払額	104,361	121,952
シンジケートローン手数料の支払額	22,364	1,000
少数株主への配当金の支払額	4,500	4,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	547,814	556,479
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	54,109	83,465
現金及び現金同等物の期首残高	370,102	424,211
現金及び現金同等物の期末残高	1 424,211	1 507,677

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名

ミケヤマ機工株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

株式会社トーミック

コーヨー久永株式会社

持分法適用範囲の変更

当連結会計年度において、持分法適用会社であった光洋販売株式会社が当社の親会社である株式会社ジェイテクトに平成26年10月1日を期日として吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法非適用の関連会社名

東京エッチ・アイ・シー株式会社

上記関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が低いため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～38年

機械及び装置 12年

無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利の借入金利息

ヘッジ方針

金利変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が735,827千円増加し、利益剰余金が473,873千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,783千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,134,706千円	459,737千円

- 2 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
シンジケートローン契約残高	2,900,000千円	2,700,000千円

(財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した連結会計年度末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	28,676千円	42,836千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	130,921千円	142,914千円
梱包資材費	142,853千円	138,875千円
役員報酬	106,019千円	106,950千円
給料	243,364千円	250,448千円
役員賞与引当金繰入額	27,430千円	32,290千円
退職給付費用	34,312千円	34,117千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,176千円	28,710千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,757千円	217千円
工具、器具及び備品	100千円	-
計	1,857千円	217千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループ)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休	機械及び装置	三重県名張市	5,023
計			5,023

(減損損失の認識に至った経緯)

事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

事業全体を1つの資産グループとしております。ただし、遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。

(回収可能価額の算定)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループ)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休	機械及び装置	三重県名張市	3,239
遊休	工具、器具及び備品	三重県名張市	15
計			3,255

(減損損失の認識に至った経緯)

事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

事業全体を1つの資産グループとしております。ただし、遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。

(回収可能価額の算定)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、正味売却価額をゼロとして評価しております。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	-	19,776千円
計	-	19,776千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	-	8,275千円
機械装置及び運搬具	24,660千円	15,472千円
工具、器具及び備品	429千円	460千円
計	25,089千円	24,208千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,210千円	1,979千円
組替調整額	-	2,016千円
税効果調整前	2,210千円	3,995千円
税効果額	783千円	1,193千円
その他有価証券 評価差額金	1,427千円	2,801千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	169,113千円
組替調整額	-	17,260千円
税効果調整前	-	186,373千円
税効果額	-	67,892千円
退職給付に係る調整額	-	118,481千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	13,585千円	11,049千円
その他の包括利益合計	15,012千円	132,332千円

(注) 当連結会計年度は、上記以外に持分法適用会社株式と親会社株式との株式交換取引による影響額
37,872千円が発生しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	17,573,454	—	—	17,573,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	142,098	6,687	—	148,785

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,381	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	52,375	3.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,361	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	17,573,454	—	—	17,573,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	148,785	5,041	—	153,826

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,361	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	69,806	4.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,795	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	588,630千円	719,530千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	164,418千円	211,852千円
現金及び現金同等物	424,211千円	507,677千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主としてネットワーク・サーバーおよび社用車であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、親会社である株式会社ジェイテクトのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により余剰資金を運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備資金(長期)であります。設備資金(長期)につきましては、変動金利にて借入を行い、金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、営業債務や借入金に係る債務については流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。貸付金の管理は、株式会社ジェイテクトのCMSによるものであり、株式会社ジェイテクトの財政状況等を勘案し、リスク管理をしております。デリバティブ取引は、一部の借入金に係る金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、資金担当部門が社内の管理規程に従い決裁者の承認を得て行うとともに、取引実績の報告を定期的に行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	588,630	588,630	—
(2)受取手形及び売掛金	8,272,085		
貸倒引当金(*2)	44,000		
	8,228,085	8,228,085	—
(3)短期貸付金	—	—	—
(4)投資有価証券			
其他有価証券	56,066	56,066	—
(5)支払手形及び買掛金	(5,917,446)	(5,917,446)	—
(6)短期借入金	(420,000)	(420,000)	—
(7)長期借入金(*3)	(2,900,000)	(2,901,247)	1,247
(8)デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	719,530	719,530	—
(2)受取手形及び売掛金	8,394,410		
貸倒引当金(*2)	38,000		
	8,356,410	8,356,410	—
(3)短期貸付金	1,900,000	1,900,000	—
(4)投資有価証券			
其他有価証券	12,732	12,732	—
(5)支払手形及び買掛金	(5,936,014)	(5,936,014)	—
(6)短期借入金	(220,000)	(220,000)	—
(7)長期借入金(*3)	(2,700,000)	(2,706,062)	6,062
(8)デリバティブ取引	—	—	—

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金は、(7)長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年 3 月31日	平成27年 3 月31日
非上場株式	2,148,806	473,837

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年 3 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	588,630	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,272,085	—	—	—
合計	8,860,716	—	—	—

当連結会計年度（平成27年 3 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	719,530	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,394,410	—	—	—
短期貸付金	1,900,000	—	—	—
合計	11,013,940	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	420,000	—	—	—	—	—
長期借入金	200,000	200,000	200,000	200,000	2,100,000	—
リース債務	16,250	12,634	10,215	9,781	2,914	—
合計	636,250	212,634	210,215	209,781	2,102,914	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	220,000	—	—	—	—	—
長期借入金	200,000	200,000	200,000	2,100,000	—	—
リース債務	25,820	23,375	22,936	16,069	2,239	—
合計	445,820	223,375	222,936	2,116,069	2,239	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	9,693	4,445	5,248
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,693	4,445	5,248
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,204	1,204	—
債券	—	—	—
その他	45,168	48,754	3,586
小計	46,372	49,959	3,586
合計	56,066	54,404	1,661

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	11,392	5,125	6,267
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	11,392	5,125	6,267
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,340	1,950	610
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,340	1,950	610
合計	12,732	7,075	5,657

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,945,119	1,325,119	—
債券	—	—	—
その他	48,208	294	2,310
合計	1,993,328	1,325,413	2,310

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、企業年金基金制度については複数事業主制度に加入しております。当制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できるため、2. 確定給付制度に含めて記載しております。

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位: 千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,749,215	3,845,012
会計方針の変更による累積的影響額	—	735,827
会計方針の変更を反映した期首残高	3,749,215	4,580,839
勤務費用	245,355	257,635
利息費用	56,238	68,712
数理計算上の差異の発生額	58,697	21,043
退職給付の支払額	165,534	57,826
その他	18,434	—
退職給付債務の期末残高	3,845,012	4,828,318

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,196,702	1,312,422
期待運用収益	23,934	26,248
数理計算上の差異の発生額	68,371	148,069
事業主からの拠出額	106,679	186,907
退職給付の支払額	89,127	39,343
その他	5,861	-
年金資産の期末残高	1,312,422	1,634,304

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	23,086	24,233
退職給付費用	3,273	3,074
退職給付の支払額	2,127	2,956
退職給付に係る負債の期末残高	24,233	24,351

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,922,827	3,159,844
年金資産	1,312,422	1,634,304
	610,405	1,525,539
非積立型制度の退職給付債務	1,946,418	1,692,825
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,556,824	3,218,365
退職給付に係る負債	2,556,824	3,218,365
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,556,824	3,218,365

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	245,355	257,635
利息費用	56,238	68,712
期待運用収益	23,934	26,248
数理計算上の差異の費用処理額	46,819	23,498
過去勤務費用の費用処理額	6,238	6,238
簡便法で計算した退職給付費用	3,273	3,074
確定給付制度に係る退職給付費用	321,515	320,434

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用	—	6,238
数理計算上の差異	—	192,611
合計	—	186,373

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	29,210	22,972
未認識数理計算上の差異	265,470	72,859
合計	236,260	49,886

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
株式	32%	31%
債券	25%	30%
保険会社の一般勘定	27%	23%
オルタナティブ投資	15%	13%
その他	1%	3%
合計	100%	100%

（注）オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であり、投資戦略に基づき複数の銘柄に分散して投資しております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.4%	3.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24,908千円、当連結会計年度25,688千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	182,454千円	171,469千円
減価償却費	31,559千円	30,843千円
貸倒引当金	15,664千円	12,274千円
退職給付に係る負債	905,947千円	1,041,685千円
役員退職慰労引当金	50,551千円	57,169千円
連結会社間内部利益消去	6,389千円	5,817千円
その他	148,042千円	167,452千円
繰延税金資産小計	1,340,608千円	1,486,712千円
評価性引当額	62,957千円	54,795千円
繰延税金資産合計	1,277,650千円	1,431,916千円
繰延税金負債		
債権債務消去に伴う 貸倒引当金修正	371千円	265千円
固定資産圧縮積立金	222,957千円	202,289千円
その他	555千円	1,909千円
繰延税金負債合計	223,883千円	204,464千円
繰延税金資産の純額	1,053,767千円	1,227,452千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
持分法による投資利益	-	1.3%
役員賞与引当金	-	0.5%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	-	4.9%
その他	-	1.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	-	38.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は113,077千円減少し、法人税等調整額は111,720千円、その他有価証券評価差額金が187千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,543千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ジェイテクト	24,873,787	軸受製造並びにこれらの付帯業務

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ジェイテクト	25,196,940	軸受製造並びにこれらの付帯業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ジェイテクト	大阪市中央区	45,591,403	ベアリング、ステアリング、工作機械、自動車用駆動部品などの製造販売	(被所有) 直接 45.8 間接 2.6	当社の製品を販売並びに原材料等を購入している役員の兼任	製品の販売	24,873,787	売掛金	8,175,486
							原材料等の購入	3,305,828	買掛金	584,175
							CMS借入金	7,400,000	-	-
							機械装置の購入	40,606	未払金	20,014
							ソフトウェアの使用料他	8,232	買掛金	1,755

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ベアリング製品の販売について価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 原材料等の購入については、㈱ジェイテクトが複数の見積りを入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定したものを、㈱ジェイテクトから購入しております。
- (3) CMS借入金は、ジェイテクトグループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、平成23年9月1日付で㈱ジェイテクトとの間で基本契約を締結しております。利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ジェイテクト	大阪市中央区	45,591,403	ベアリング、ステアリング、工作機械、自動車用駆動部品などの製造販売	(被所有) 直接 45.9 間接 2.7	当社の製品を販売並びに原材料等を購入している役員の兼任	製品の販売	25,196,940	売掛金	8,292,554
							CMS貸付金	2,100,000	短期貸付金	1,900,000
							原材料等の購入	3,252,885	買掛金	592,857
							CMS借入金	8,600,000	-	-
							ソフトウェアの使用料他	9,420	買掛金	1,695
							合併による株式の交付	620,000	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ベアリング製品の販売について価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 原材料等の購入については、㈱ジェイテクトが複数の見積りを入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定したものを、㈱ジェイテクトから購入しております。
- (3) CMS貸付金及びCMS借入金は、ジェイテクトグループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、平成23年9月1日付で㈱ジェイテクトとの間で基本契約を締結しております。利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- (4) 合併による株式の交付は、当社が保有していた光洋販売㈱株式に対して㈱ジェイテクト株式が割り当てられたものであり、市場株価法(光洋販売㈱は非上場のため、㈱ジェイテクトのみ)、類似上場会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)に基づく算定結果を参考に、光洋販売㈱株式1株に対して㈱ジェイテクト株式0.55株の交付を受けました。

なお、当該合併に伴う株式の交付により交付を受けた㈱ジェイテクト株式は第三者に売却済みであり、この取引による売却益を親会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トーミック	三重県 伊賀市	10,000	ベアリング の旋削加工	(所有) 直 接 32.5	当社製品の 旋削加工を 発注している 役員の兼任	外注加工の 発注	1,817,578	買掛金	287,117
							材料等の有 償支給	1,251,047	未収入金	206,223

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トーミック	三重県 伊賀市	10,000	ベアリング の旋削加工	(所有) 直 接 32.5	当社製品の 旋削加工を 発注している 役員の兼任	外注加工の 発注	1,701,260	買掛金	292,947
							材料等の有 償支給	1,154,299	未収入金	211,574

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	光洋熱処理㈱	大阪府 八尾市	60,000	ベアリング の熱処理加工	(被所有) 直 接 2.0	当社製品の 熱処理加工を 発注している	外注加工の 発注	775,797	買掛金	309,657
親会社 の子会社	光 洋 メ タ ル テック㈱	三重県 伊賀市	450,000	ベアリング 部品、自動 車部品の製 造販売	(所有) 直 接 6.1 (被所有) 直 接 0.6	当社製品の 鍛造加工を 発注している	外注加工の 発注	437,418	買掛金	73,971
							材料等の有 償支給	272,942	未収入金	31,665

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	光洋熱処理(株)	大阪府八尾市	60,000	ベアリングの熱処理加工	(被所有) 直接 2.1	当社製品の熱処理加工を発注している	外注加工の発注	833,775	買掛金	326,062
親会社の子会社	光洋メタルテック(株)	三重県伊賀市	450,000	ベアリング部品、自動車部品の製造販売	(所有) 直接 6.1 (被所有) 直接 0.6	当社製品の鍛造加工を発注している	外注加工の発注 材料等の有償支給	426,159 249,431	買掛金 未収入金	91,766 45,781

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ジェイテクト(株)東京証券取引所、(株)名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において重要な関連会社として記載していた光洋販売株式会社は、当連結会計年度中に全ての保有株式を譲渡したことに伴い関連会社の範囲から除外しました。

(単位：千円)

	光洋販売(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	11,138,423	—
固定資産合計	844,308	—
流動負債合計	7,359,832	—
固定負債合計	151,162	—
純資産合計	4,471,739	—
売上高	19,977,336	—
税引前当期純利益金額	612,170	—
当期純利益金額	379,526	—

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	629.20円	617.29円
1 株当たり当期純利益金額	31.03円	75.94円

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 . 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、28円17銭減少し、 1 株当たり当期純利益金額が、96銭減少しております。
- 3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	540,721	1,323,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	540,721	1,323,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,428	17,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	420,000	220,000	0.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	200,000	0.47	—
1年以内に返済予定のリース債務	16,250	25,820	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,700,000	2,500,000	0.47	平成28年5月31日～ 平成30年5月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	35,544	64,621	—	平成28年4月2日～ 平成31年7月9日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,371,795	3,010,442	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	200,000	2,100,000	—
リース債務	23,375	22,936	16,069	2,239

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,380,576	12,822,905	19,323,569	25,547,837
税金等調整前四半期(当期)純利益金 (千円)	307,290	522,857	733,172	2,208,552
四半期(当期)純利益金額 (千円)	216,346	351,081	476,823	1,323,098
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.42	20.15	27.37	75.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.42	7.73	7.22	48.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,168	308,937
受取手形	1 8,232	1 9,634
売掛金	1 8,263,852	1 8,380,195
商品及び製品	251,249	314,351
仕掛品	1,428,446	1,382,686
原材料及び貯蔵品	208,050	222,202
前払費用	5,935	5,529
繰延税金資産	306,633	323,711
短期貸付金	-	1,900,000
未収入金	1 1,190,883	1 1,292,665
その他	5,216	4,043
貸倒引当金	44,000	38,000
流動資産合計	11,887,668	14,105,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,543,111	2,360,369
構築物	122,891	192,728
機械及び装置	4,940,796	4,830,702
車両運搬具	4,036	2,209
工具、器具及び備品	157,024	149,568
土地	1,915,351	1,873,849
リース資産	49,106	89,165
建設仮勘定	90,146	224,601
有形固定資産合計	9,822,466	9,723,195
無形固定資産		
ソフトウェア	5,434	3,764
電話加入権	99	99
無形固定資産合計	5,533	3,863
投資その他の資産		
投資有価証券	62,469	24,656
関係会社株式	670,680	50,680
長期貸付金	24,080	23,094
繰延税金資産	637,952	869,666
長期前払費用	18,612	9,677
その他	31,073	38,798
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	1,429,817	1,001,522
固定資産合計	11,257,817	10,728,582
資産合計	23,145,486	24,834,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,978	46,750
買掛金	¹ 6,111,218	¹ 6,147,117
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	² 200,000	² 200,000
リース債務	14,802	24,726
未払金	¹ 875,016	¹ 577,878
未払費用	730,251	743,396
未払法人税等	196,969	729,629
預り金	27,783	25,759
役員賞与引当金	25,000	30,000
未払消費税等	57,406	278,923
設備関係支払手形	¹ 36,186	¹ 8,317
流動負債合計	8,715,614	9,012,500
固定負債		
長期借入金	² 2,700,000	² 2,500,000
リース債務	34,304	64,439
退職給付引当金	2,307,732	3,153,739
役員退職慰労引当金	49,155	71,595
その他	23,000	18,422
固定負債合計	5,114,191	5,808,196
負債合計	13,829,805	14,820,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金		
資本準備金	1,872,005	1,872,005
その他資本剰余金	169	169
資本剰余金合計	1,872,174	1,872,174
利益剰余金		
利益準備金	579,488	579,488
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	³ 403,327	³ 423,994
別途積立金	2,470,000	3,470,000
繰越利益剰余金	1,706,963	1,382,997
利益剰余金合計	5,159,779	5,856,480
自己株式	35,334	36,968
株主資本合計	9,314,573	10,009,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,106	4,202
評価・換算差額等合計	1,106	4,202
純資産合計	9,315,680	10,013,842
負債純資産合計	23,145,486	24,834,540

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	1 25,148,278	1 25,525,755
売上原価	1 23,228,058	1 23,564,107
売上総利益	1,920,220	1,961,647
販売費及び一般管理費	2 1,205,088	2 1,227,891
営業利益	715,131	733,755
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 82,755	1 87,164
その他	22,251	20,009
営業外収益合計	105,007	107,174
営業外費用		
支払利息	22,726	14,840
その他	23,329	1,468
営業外費用合計	46,055	16,308
経常利益	774,083	824,621
特別利益		
固定資産売却益	124	217
親会社株式売却益	-	1,325,119
特別利益合計	124	1,325,337
特別損失		
減損損失	5,023	3,255
固定資産売却損	-	19,776
固定資産除却損	25,089	24,208
投資有価証券売却損	-	2,167
特別損失合計	30,113	49,408
税引前当期純利益	744,093	2,100,550
法人税、住民税及び事業税	190,000	796,000
法人税等調整額	126,313	11,808
法人税等合計	316,313	807,808
当期純利益	427,780	1,292,742

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,225,505	39.5	9,078,755	38.5
労務費		4,853,307	20.8	5,023,501	21.3
製造経費		9,292,107	39.7	9,488,275	40.2
当期総製造費用		23,370,920	100.0	23,590,532	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,291,339		1,428,446	
合計	2	24,662,259		25,018,978	
期末仕掛品たな卸高		1,428,446		1,382,686	
他勘定振替高		2,644		2,339	
当期製品製造原価		23,231,168		23,633,952	

(注) 1 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	6,863,209	6,940,516
減価償却費	1,223,217	1,262,252

2 他勘定振替高の内容は、部品の廃却であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算を行っております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金 の積立				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	579,488	403,327	2,470,000	1,383,940	4,836,756
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	579,488	403,327	2,470,000	1,383,940	4,836,756
当期変動額					
剰余金の配当				104,757	104,757
固定資産圧縮積立金 の積立		—		—	—
当期純利益				427,780	427,780
別途積立金の積立			—	—	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	—	—	—	323,023	323,023
当期末残高	579,488	403,327	2,470,000	1,706,963	5,159,779

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,578	8,993,306	320	320	8,992,986
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	33,578	8,993,306	320	320	8,992,986
当期変動額					
剰余金の配当		104,757			104,757
固定資産圧縮積立金 の積立		—			—
当期純利益		427,780			427,780
別途積立金の積立					—
自己株式の取得	1,756	1,756			1,756
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,427	1,427	1,427
当期変動額合計	1,756	321,266	1,427	1,427	322,694
当期末残高	35,334	9,314,573	1,106	1,106	9,315,680

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金 の積立				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	579,488	403,327	2,470,000	1,706,963	5,159,779
会計方針の変更による 累積的影響額				473,873	473,873
会計方針の変更を反映 した当期首残高	579,488	403,327	2,470,000	1,233,090	4,685,906
当期変動額					
剰余金の配当				122,168	122,168
固定資産圧縮積立金 の積立		20,667		20,667	—
当期純利益				1,292,742	1,292,742
別途積立金の積立			1,000,000	1,000,000	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	—	20,667	1,000,000	149,906	1,170,573
当期末残高	579,488	423,994	3,470,000	1,382,997	5,856,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,334	9,314,573	1,106	1,106	9,315,680
会計方針の変更による 累積的影響額		473,873			473,873
会計方針の変更を反映 した当期首残高	35,334	8,840,700	1,106	1,106	8,841,807
当期変動額					
剰余金の配当		122,168			122,168
固定資産圧縮積立金 の積立		—			—
当期純利益		1,292,742			1,292,742
別途積立金の積立					—
自己株式の取得	1,634	1,634			1,634
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			3,095	3,095	3,095
当期変動額合計	1,634	1,168,939	3,095	3,095	1,172,035
当期末残高	36,968	10,009,640	4,202	4,202	10,013,842

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利の借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が735,827千円増加し、繰越利益剰余金が473,873千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24,783千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額が28円12銭減少し、1株当たり当期純利益が97銭減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	8,610,630千円	10,654,511千円
短期金銭債務	1,184,939千円	1,170,599千円

- 2 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
シンジケートローン契約残高	2,900,000千円	2,700,000千円

(財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した連結会計年度末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

- 3 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
関係会社に対する売上高	24,905,885千円	25,234,322千円
関係会社からの仕入高	4,523,217千円	4,432,622千円
関係会社との営業取引外の取引高	80,877千円	84,673千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
運賃	130,921千円	142,914千円
梱包資材費	142,853千円	138,875千円
給料	238,884千円	245,541千円
役員賞与引当金繰入額	24,430千円	28,790千円
退職給付費用	34,312千円	34,117千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,792千円	22,440千円
減価償却費	71,068千円	72,897千円

おおよその割合

販売費	24%	24%
一般管理費	76%	76%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,500千円、関連会社株式668,180千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,500千円、関連会社株式48,180千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	175,508千円	166,162千円
減価償却費	30,769千円	30,197千円
貸倒引当金	15,664千円	12,274千円
退職給付引当金	817,076千円	1,020,257千円
役員退職慰労引当金	17,499千円	23,458千円
その他	137,220千円	163,237千円
繰延税金資産小計	1,193,737千円	1,415,587千円
評価性引当額	25,640千円	18,011千円
繰延税金資産合計	1,168,097千円	1,397,576千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	222,957千円	202,289千円
その他	555千円	1,909千円
繰延税金負債合計	223,512千円	204,199千円
繰延税金資産の純額	944,585千円	1,193,377千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当金	4.1%	1.4%
役員賞与引当金	1.2%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5%	5.3%
その他	1.9%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	38.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は110,841千円減少し、法人税等調整額は111,036千円、その他有価証券評価差額金が195千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,615,530	53,175	38,444	228,212	5,630,260	3,269,890
	構築物	455,937	96,316	3,189	25,907	549,064	356,335
	機械及び装置	25,614,063	915,314	177,489 (3,239)	985,279	26,351,889	21,521,186
	車両運搬具	68,587	640	3,472	2,462	65,755	63,546
	工具、器具 及び備品	1,284,683	58,918	30,246 (15)	65,898	1,313,355	1,163,787
	土地	1,915,351	-	41,502	-	1,873,849	-
	リース資産	74,412	65,778	7,963	25,718	132,227	43,061
	建設仮勘定	90,146	1,258,819	1,124,364	-	224,601	-
	計	35,118,714	2,448,962	1,426,672 (3,255)	1,333,480	36,141,004	26,417,808
無形固定資産	ソフトウェア	8,351	-	-	1,670	8,351	4,586
	電話加入権	99	-	-	-	99	-
	計	8,450	-	-	1,670	8,450	4,586

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	研削盤	455,019千円
	組立機	212,648千円
	搬送設備	95,674千円
	超仕上盤	99,961千円
建設仮勘定	研削盤	561,789千円
	組立機	271,613千円
	搬送設備	95,674千円
	超仕上盤	112,038千円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	59,050	-	6,000	53,050
役員賞与引当金	25,000	30,000	25,000	30,000
役員退職慰労引当金	49,155	22,440	-	71,595

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告とすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞への掲載とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daibea.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、有
価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第85期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第85期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第86期
第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月7日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第86期
第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第86期
第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号の2(株主総会における議決権行
使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッ
シュ・フローの状況に著しい影響を与える事
象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成
績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影
響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年3月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂正
報告書及び確認書 | 事業年度
(第85期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年12月25日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイバア株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイバア株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイバア株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 柴 田 篤
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶 田 明 裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイバア株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。